

固定資産税（要安全確認計画記載建築物等耐震改修）減額申告書

(宛先) 高松市長	納 税 義	住 所	
		(フリガナ) 氏名又は名称	⑩
年 月 日提出	務 者	個人番号又 は法人番号	
		電 話 番 号	

地方税法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋に該当しているので、高松市市税条例附則第6条の3第11項の規定により、次のとおり申告します。

申 告 家 屋	家屋の所在			
	家屋番号			
	構 造		種 類	
	建築年月日	年 月 日	床 面 積	㎡
	登記年月日	年 月 日		
	耐震改修 完了年月日	年 月 日	補助の算定の 基礎となった 耐震改修費用	円

耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由

(注)

- 1 家屋番号欄には、法務局等の登記所に登録された家屋番号を記入してください。なお、未登記のものについては「未」と記入してください。
- 2 種類欄には、居宅、店舗兼居宅、事務所兼居宅等の要領で記入してください。
- 3 構造欄には、木造瓦葺、鉄筋コンクリート造陸屋根等の要領で記入してください。
- 4 床面積欄には、延べ床面積を記入してください。
- 5 次の書類を添付してください。
 - (1) 地方税法施行規則附則第7条第14項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し
 - (2) 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し（耐震改修前及び耐震改修後）
 - (3) 地方税法施行令附則第12条第26項に規定する基準を満たすことを証する書類
 - (4) 耐震改修工事後の建物平面図